

2025 年 5 月 28 日

2024 年度 事業報告及び決算報告書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 決算及び財務の概要
- IV 別冊資料
 - 1 計算書類
 - 2 参考資料
 - ・ 事業活動収支推移（法人全体）
 - ・ 事業活動収支推移（部門別）

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報（設置学校、キャンパスの所在地）
- 2 建学の精神
- 3 沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 設置学校の入学定員・学生数の状況
- 6 設置学校の収容定員充足率
- 7 役員の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要
- 10 2024 年度 主な演奏会記録

II 事業の概要

- 1 大学経営・運営
- 2 教育・研究
- 3 財務戦略
- 4 附属校

III 決算及び財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 その他
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

IV 別冊資料

- 1 計算書類
- 2 参考資料
 - ・ 事業活動収支推移（法人全体）
 - ・ 事業活動収支推移（部門別）

I 法人の概要

1 基本情報（設置学校、キャンパスの所在地）

国立音楽大学

190-8520 東京都立川市柏町5-5-1 TEL)042-536-0321

HP) <https://www.kunitachi.ac.jp/>

国立音楽大学附属中学校／高等学校普通科・音楽科

186-0005 東京都国立市西2-12-19 TEL)042-572-4111 Fax)042-573-7962

HP) <https://www.kunion.ed.jp/>

国立音楽大学附属小学校

186-0005 東京都国立市西1-15-12 TEL)042-572-3531 Fax)042-576-5730

HP) <https://www.onsho.ed.jp/>

国立音楽大学附属幼稚園

186-0004 東京都国立市中1-8-25 TEL)042-572-3533 Fax)042-573-9977

HP) <https://onyo.ed.jp/>

2 基本的理念

自由、自主、自律の精神を以て良識ある音楽家、教育家を育成し、日本および世界の文化の発展に寄与する。

3 沿革

大正15年 4月 本学の前身、東京高等音楽学院創立（仮校舎を東京市四谷区番衆町に置く）
予科、本科（声楽・器楽・作曲）、高等師範科、師範科、研究科、選科を置く

11月 国立大学町(昭和27年・1952、文教地区に指定される)に校舎が竣工し移転

昭和16年 8月 中等学校音楽科教員無試験検定を認可

昭和22年 7月 国立音楽学校と校名変更認可

昭和23年 5月 財団法人国立音楽学校となる

昭和24年 4月 国立音楽高等学校・国立中学校設置

昭和25年 4月 国立音楽大学設置、従来の声楽・器楽・作曲の他に楽理学科・教育音楽学科を新設

7月 国立幼稚園設置

9月 楽器研究所設置

昭和26年 2月 学校法人国立音楽大学に組織変更認可

- 4月 別科(作曲・声楽・器楽・調律・リズム)設置
- 昭和27年 7月 附設保育科設置(幼稚園教諭養成機関として認可・1年制)
- 昭和28年 4月 国立音楽大学附属小学校設置
- 昭和30年 4月 大学に2部(夜間部)を設置
- 昭和31年 4月 専攻科(作曲・器楽・声楽・楽理・教育音楽)設置
附設保育科を改組し幼稚園教諭養成所(幼稚園教諭養成機関として認可・2年制)とする
- 昭和35年 2月 幼稚園教諭養成所が各種学校として認可
- 昭和37年 4月 別科は調律専修を除き学生募集停止
- 昭和38年 4月 教育音楽学科に幼児教育専攻を設置
国立音楽高等学校に普通科を設置
- 昭和41年 4月 大学上水台校舎(立川市柏町)で授業開始
- 昭和42年 4月 附属小学校新校舎へ移転
- 昭和43年 4月 大学院音楽研究科(修士課程)を設置、専攻科は学生募集停止
- 昭和44年 3月 専攻科廃止
- 昭和50年 4月 法人本部を国立市から立川市に移す
附属の各校(園)名を変更し統一する
国立音楽大学附属音楽高等学校、国立音楽大学附属小学校
国立音楽大学附属中学校、国立音楽大学附属幼稚園
- 昭和51年 4月 音楽研究所、楽器技術センターを設置
- 昭和53年 4月 大学位置変更(国立市から立川市へ)
附属音楽高等学校・中学校位置変更(国立市西)
- 昭和54年 6月 大学2部(夜間部)廃止
- 昭和63年 4月 楽器学資料館設置
- 平成 2年 4月 学科名一部変更、楽理学科を音楽学学科、教育音楽学科から音楽教育学科とする
- 平成 3年 4月 大学音楽デザイン学科・応用演奏学科開設
- 平成16年 4月 大学学科再編(演奏学科・音楽文化デザイン学科・音楽教育学科の3学科体制)、収容定員減並びにカリキュラム改編
附属音楽高等学校を国立音楽大学附属高等学校と校名改称
- 平成19年 4月 大学院音楽研究科音楽研究専攻(博士後期課程)設置
- 平成23年 4月 大学の演奏学科にジャズ専修を新設
- 平成26年 4月 大学学科再編(演奏・創作、音楽文化教育の2学科体制)、収容定員減並びにカリキュラム改編
附属中学校・高等学校を併設型中高一貫校へ変更
- 平成30年 4月 別科調律専修学生募集停止

4 設置する学校・学部・学科等

国立音楽大学

音楽学部 演奏・創作学科、音楽文化教育学科

音楽研究科（修士課程）声楽専攻、器楽専攻、作曲専攻、音楽学専攻、音楽教育学専攻

音楽研究科（博士後期課程）音楽研究専攻

国立音楽大学附属高等学校

音楽科、普通科

国立音楽大学附属中学校

国立音楽大学附属小学校

国立音楽大学附属幼稚園

5 設置学校の入学定員・学生数の状況

<学部> 単位：人

（2024年5月1日現在）

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
音楽学部	演奏・創作学科	260	239	1,040	1,033
	音楽文化教育学科	60	44	240	212
合計		320	283	1,280	1,245

<大学院（修士課程）> 単位：人

（2024年5月1日現在）

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
音楽研究科	作曲専攻	4	7	8	18
	声楽専攻	8	17	16	39
	器楽専攻	16	19	32	40
	音楽学専攻	4	2	8	5
	音楽教育学専攻	4	5	8	9
合計		36	50	72	111

<大学院（博士後期課程）> 単位：人

（2024年5月1日現在）

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
音楽研究科	音楽研究専攻	5	5	15	17

<附属学校> 単位：人

（2024年5月1日現在）

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
高等学校	音楽科	105	87	315	251
	普通科	70	86	210	194
中学校		70	46	210	146
小学校		80	36	480	269
幼稚園		48	21	144	88

6 設置学校の収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学	83%	87%	91%	96%	97%
高等学校	88%	85%	82%	78%	84%
中学校	86%	77%	76%	70%	69%
小学校	61%	58%	60%	58%	56%
幼稚園	64%	67%	69%	65%	61%

7 役員の概要

理事の定員数5～8名

(2024年5月1日現在)

	職務	氏名	就任年月日
理事	理事長	重盛次正	2019.4.1
理事	学長	梅本 実	2023.4.1
理事		井手詩朗	2023.4.1
理事		雲井雅人	2023.4.1
理事		林 浩子	2023.4.1
理事	法務担当	後藤 修	2023.4.1
理事	総務・財務担当	戸田 茂	2023.4.1
理事	経営企画・附属担当	古川 聡	2015.4.1
監事		伊集院健夫	2023.4.1
監事		大山みこ	2023.4.1

8 評議員の概要

定員数15～27名

(2024年5月1日現在)

氏 名	就任年月日	氏 名	就任年月日
井手詩朗	2023.4.1	渋谷淑子	2015.4.1
今村央子	2019.4.1	柳田憲一	2023.4.1
黒田 博	2023.4.1	小佐野実穂	2023.4.1
林 浩子	2023.4.1	櫻井靖子	2023.4.1
杵渕めぐみ	2023.4.1	石間 裕	2019.4.1
坂下雄一	2023.4.1	川口幸子	2024.4.1
柄田明美	2019.4.1	木村 元	2015.4.1
五十嵐 稔	2019.4.1	嶋田 創	2023.7.20
安倍好乃	2023.4.1	菅原ますみ	2023.4.1
北野玄二	2023.4.1	濱田寛行	2023.4.1
雲井雅人	2023.4.1		

9 教職員の概要

	学校	本務者数	兼務者数	平均年齢
教員	大学	75	299	51.3
	高等学校	27	86	47.4
	中学校	11	16	41.7
	小学校	22	15	47.3
	幼稚園	8	5	38.5
合計		143	421	45.2
職員	大学	75	209	33.7
	高等学校	8	10	37.4
	中学校	1	1	55.0
	小学校	2	4	44.7
	幼稚園	0	1	60.0
合計		86	225	46.2

10 2024年度 主な演奏会記録

日程	演奏会名	会場
6月26日	第113回ソロ・室内楽定期演奏会	講堂小ホール
7月2日	第65回ブラスオルケスター定期演奏会	東京芸術劇場 コンサートホール
7月19日	第141回オーケストラ定期演奏会	東京オペラシティ コンサートホール
9月25日	Basicオーケストラ・コンサート	講堂大ホール
10月19日 /20日	大学院オペラ2024 モーツァルト歌劇《偽の女庭師》 K.196 全3幕	講堂大ホール
10月27日	第55回打楽器アンサンブル定期演奏会	講堂大ホール
11月9日	第23回声楽専修合唱演奏会	講堂大ホール
11月16日	第43回作曲作品展	講堂小ホール
11月20日	第114回ソロ・室内楽定期演奏会	講堂小ホール
12月1日	第142回オーケストラ定期演奏会	講堂大ホール
12月8日	第53回シンフォニック ウィンド アンサンブル 定期演奏会	講堂大ホール
3月2日	2024年度くにおんミュージカル SYMPHONIC MUSICAL Concert	講堂大ホール
3月13日 /14日/17日	2024年度博士後期課程研究コンサート	6号館110スタジオ ／講堂小ホール
3月15日	2024年度コース修了演奏会	講堂小ホール
3月16日	2024年度大学院新人演奏会	6号館110スタジオ ／講堂大ホール
3月17日 /18日	2024年度卒業演奏会	6号館110スタジオ ／講堂大ホール

II 事業の概要

2024 年度事業は、「くにおんビジョン及び中期方針(2020-2022)」(第Ⅰ期中期計画)を
発展・継続させた「学校法人国立音楽大学 第Ⅱ期中期計画(2023-2027)」に基づき実施さ
れた。第Ⅱ期中期計画のもと、2024 年度に行った事業およびその進捗は以下の通りである。

1 大学経営・運営

(1) ガバナンスの強化

自己点検・評価委員会でガバナンス・コードの遵守状況を点検し、2025 年 3 月に大学公
式 Web サイト上で公表した。また、令和 7(2025)年 4 月 1 日付施行の新私立学校法に合わ
せ、「学校法人国立音楽大学 寄附行為」について、2024 年度評議員会の諮問を経て理事会
で決議のうえ、7 月に文部科学省へ認可申請し、改正を行った。

また、大学経営および運営の指針となる規程類について、規程管理ソフトの導入により、
作業の効率化と正確性の確保、変更等履歴のバックアップが可能となった。

(2) 内部質保証の推進

2023 年度に受審した「令和 5 年度 大学機関別認証評価」(公益財団法人 日本高等教育
評価機構)において、「評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合してい
ると認定する」と判定された。〈改善を要する点〉については、2024 年 5 月に対応を完了
した。

また、受審への取組み及び評価結果から見出された課題や改善点を精査して対応すると
ともに、内部質保証のルーティン化に取り組んだ。概ね 2024 年 5 月 1 日を基準日とした自
己点検を、自己点検・評価委員会の主導で行い、自己点検評価書を作成した。点検を通し
て見出された課題を整理し、内部質保証のルーティン化、教学マネジメント体制の実質化
へと着実に歩みを進めることができた。

(3) 情報化に関する推進施策

①基盤整備・適正化

メディアセンター事務室によるネットワーク機器のリプレイスについて、2024 年度計画
の学内 LAN は更新を完了している。職員が CSIRT 研修や情報セキュリティ監査人研修を受
講し、組織データの管理と保護について学ぶなど準備を行った。継続的に業務体制の見直
しを行い、可用性・拡張性の高いシステム環境を実現し、セキュリティ・リスク対策の継
続的強化を図っている。

②大学 IR・教学 IR 体制の構築

大学資産としてのデータの蓄積と活用、法人経営の可視化の支援となる FACTBOOK を作
成した。2024 年度は大学公式 Web サイトの IR ページのコンテンツの追加や、エビデンス

に基づくデータで構成される IR 情報により、説得力のある情報ページとすることで、学内外の本学への理解、信頼性の向上、および周知を目指した。



③教職協働と業務改革

- 1) 経営企画室：規程管理ソフトの導入完了（2025 年度運用開始予定）
- 2) 教務課：新たな教学システムの 2025 年度内稼働に向けて、要件定義フェーズを終え開発フェーズに入った。システム導入過程で業務の見直しを行うことで、学生や教員に現行よりも使用しやすいシステムとなる予定である。
- 3) 教学企画室：会議用タブレットの追加購入により、構成人数の多い会議でも活用できるようになり、資料準備時間の短縮、データ管理の安全性確保などの点からも業務が良質化した。
- 4) 楽器学資料館：一部をクラウド化するハイブリット方式を選択したことで、これまでの運用に比べコストダウンとなった。

④ステークホルダーとのコミュニケーションのための基盤整備

教学企画室では、同調会事務局として大学－同調会－卒業生とのコミュニケーション強化し、卒業生データベース整備の推進、卒業生向け SNS の導入を推進している。

2024 年度は、役員会との連携を密に行うことで、同調会としての新事業の導入に貢献し、各地の演奏会を中心とした音楽活動の活性化に寄与することができた。

同調会 Web サイトの細やかな更新や大学の SNS との連動を行い、ホームカミングデーでは 2023 年度と同等の参加者数を集めるなど、同調会の活性化や大学との連携強化につながっている。

(4) 広報体制の強化

①大学公式 Web サイトサイトのリニューアル

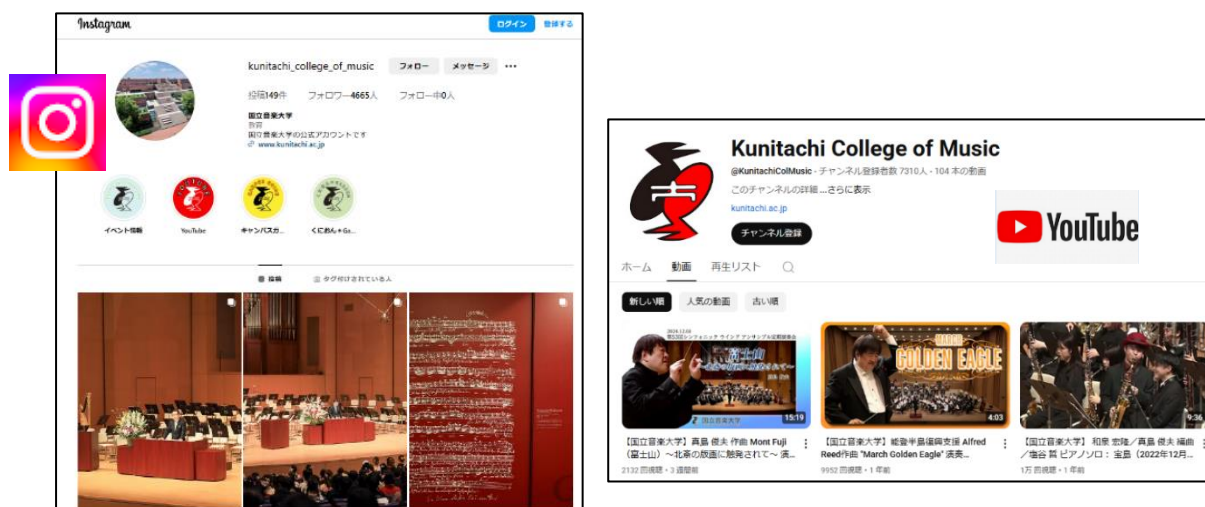
大学公式 Web サイトのリニューアルについて、入学者・非出願者調査や同インタビュー、学内意見を収集し検討を行った。トップページに専攻専修サイトへの直接リンクを設ける等一定の工夫を実施した。大学公式 Web サイトのトッププロモーション動画を新しいものに差し替え、ピックアップエリアの見せ方も変更した。また外国人留学生も募集対象であるため、多言語化に向けたシステムを導入した(2025 年 6 月稼働予定)。

大学案内など紙媒体の広報資料については、必ず QR コードを掲載して、大学公式 Web サイトにアクセスしやすい工夫をし、誌面に載せきれない情報(ロングインタビューなど)を Web 上に掲載するなど有効活用をはかっている。大学公式 Web サイトにアクセスしてもらうことで、より多くの受験生やステークホルダーに本学に興味を持ってもらい、募集促進に繋げる。



②SNS の強化を通じた受験生・卒業生・潜在的受験生に訴求する配信

各 SNS 媒体でも、2024 年度は特に Instagram の更新頻度を高め、ストーリーとフィードを上手に活用しフォロワーも増加した。また、YouTube では本学の演奏会映像に教員による演奏解説付き動画の制作を始めた。このコンテンツを 2025 年度に向けても行っていく。



③全学的な広報体制の整備（Web、SNS、紙媒体全ての広報媒体）

100 周年事業を含め、教員や各部署と協力・連携して、広報センターが中心となって情報発信しており、一定の統一性が保たれている。

（5）地域連携・社会貢献

地域連携および社会貢献活動については、立川市との連携事業の実施や、学外の諸団体との連携を推進し学外への教育活動の周知を図った。

本学卒業生や社会人のリカレントを対象とした事業の促進については、「サマー・ミュージック・セミナー（2024 年度より「夏期音楽講習会」から名称変更）」について、既存講座の内容見直しの他、新たな講座を実施し、ニーズに則したコンテンツ開発に努めた。

ディプロマ・コース、ミュージック・アトリエ、サマー・ミュージック・セミナーのいずれも受講者数は目標値を超え、安定した運営を行った。

（6）100 周年記念事業

2026 年度に迎える創立 100 周年を記念する 100 周年記念事業について「100 周年事業推進プロジェクト」を中心に、各プロジェクトとして 2024 年度計画を推進した。

・広報プロジェクト：

2024 年度からは 100 周年特設ページの運営を行っている。年度末よりメイキング動画の制作を行っており、今後は、リーフレットやカウントアップロゴの制作、プレスリリース等を予定している。

・イベントプロジェクト：

ガラ・コンサート（声楽を中心とした演奏・創作学科）、ピアノコンクール（鍵盤楽器）、ブラスオルケスター国内ツアー（弦管打楽器）、100 周年祝典曲の久石譲招聘教授の委嘱と初演（作曲）、合唱行脚（音楽教育）、音楽データサイエンスセミナー〈シンポジウム〉（音楽情報）、外国語ショートビデオ・コンテスト「くにおんで学ぶ音楽と外国語」（外国語）

・出版プロジェクト：

『子どものためのリトミック』（1960 年、小林宗作・板野平共著）の実践 DVD 制作および解説書の発行、国立音楽大学 100 年記念誌の作成と Web 製作

・記念式典プロジェクト

・図書館プロジェクト：

「ベートーヴェン初期印刷楽譜コレクション」デジタルアーカイブの構築および公開

・楽器学資料館プロジェクト

歴史的ピアノへのアプローチ〜くにおんフォルテピアノで新たな世紀へ〜：

2022 年度に開始したアントン・ワルター製のフォルテピアノ〈1795 年頃〉（太田垣至氏へ依頼）の複製が完了した。教育・研究への活用を促すとともに、楽器の一部に本

学のシンボルツリーだった木材を使用したことから「くにおんフォルテピアノ」と名付け、100周年事業としての一環としてワークショップ・コンサートを実施する。



(7) 職員人事施策

①人事制度改革

職能等級基準に沿った必要なスキルを効率的に習得するために、外部研修を積極的に活用し職員それぞれが自身の描くキャリアプランに沿って受講を選択できる環境を用意した。

また、目標管理制度や自己申告制度に基づく上司との面談を継続的に実施し、キャリア支援や人材育成に取り組んでいる。

②徹底的な業務改革の推進

働き方改革、業務改善に取り組んだ。管理職が部下の残業時間管理を徹底するとともに、会議や委員会の参加メンバーの見直し等を行った。育児などライフスタイルの変化にも柔軟に対応できるよう、時差勤務の取組を開始した。

2 教育・研究

(1) 学修成果の可視化

学年進行等の比較をすることで学修成果を可視化し、学生自身が成長を実感できるようにするため、2025年9月に新たな教学システムを導入する。ディプロマサプリメントが各学期ごとに表示できるようになり、成績が出る度に表示されるようになるため、自身の学修成果を可視化でき、個々の成長に繋げることが期待できる。並行して、新教学システム活用を見据えた学生ポートフォリオの仕様を検討・決定した。

(2) 教育の質の向上

- 1) 文部科学省が提案している「学士力」の向上を目指し、2024年度入学生から基礎科目として、情報リテラシー教育の「教育メディア論」、数理・データサイエンス・A I

の基礎的能力育成として「AI・データサイエンス」を必修科目とした。全専攻・専修の必修科目となっており、90%の学生は単位を取得することができた。今年度の実績を基に、2025年度は文科省が定めている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の取得を目指す。

- 2) 2025年卒からの新しいインターンシップ制度に対応し、実践的なガイダンスの開催を企画するなど、企業就職を卒業後の進路に考えている学生を対象とした情報提供を行った。インターンシップ関連のキャリアイベントは5月・6月・9月に実施した。また、大学職業指導研究会が主催する大学・企業合同の名刺交換会へ参加し、様々な業種の企業に対して新たに求人票請求や意見交換の機会を設け、最新の就活トレンドや情報の収集に努めた。
- 3) 大学教育研究協議会では、経費削減と教育の質の担保をバランスよく熟考し、2025年度に向けカリキュラム改革を推進している。2023年度より継続して進めてきたカリキュラムのスリム化については、2025年度より順次新カリキュラムの運用が始まることとなった。
- 4) メディアセンター事務室では、スタジオ教室の客席照明のLED化と一部の可動式灯体、コントロール用のPC等一式を更新した。これまでは固定された照明が、新たな可動式灯体により動きのある演出を行うことができるようになることで、表現の幅が広がり、学生も新たな試みを積極的に行うことができる教室となった。加えて、照明の吊り直し作業がなくなり、業務効率化も実現した。学科教室機器のデジタル化も2024年度予定分の更新を完了した。

本学附置施設における、教育の質の向上として実施した事業は以下の通りである。

<図書館>

- 1) 授業ガイダンス：教員と連携し、学生が図書館を活用できるようサポートした。教員からの依頼と図書館主催により、4月から10月まで10回開催した。
- 2) 電子図書の導入：音楽専門書を中心とした洋書55点のほか、一般書（ノウハウ本や新書等）の和書を冊子から電子に変更して87点購入し、利用できる資料を増やした。
- 3) モバイル出庫の開始：2025年1月から、資料の出庫（書庫からの取り出し取り置き）を、図書館外からも可能としたことで、来館前に出庫依頼できるようになり、利便性が向上した。また、モバイル出庫稼働と利用者用PC利用実績から必要台数を絞って閲覧席と配置を見直すことで、1席当たりのスペースが広くなり、利便性が高まった。
- 4) 本部棟への返却ボックス（教職員専用）の設置を検討し、2025年4月から稼働予定。
- 5) 図書館HPで、資料やDBの利用方法、OPACの使い方、図書館利用のルールの周知をはかった。

<楽器学資料館>

- 1) 学芸員課程の授業サポート・博物館実習の受入れ
前期・後期合わせて9名の博物館実習生を受け入れた。また学芸員課程の必修である

「博物館資料論」、「博物館実習Ⅱ」の授業で、展示室および収蔵庫を利用し、学芸員の業務について説明を行った。

2) 授業利用

2024年度は、集中講義の「オペラ基礎研究」など、新たに展示室を活用する授業もあった。また附属中学校からの依頼により、学習指導要領に加えられた「邦楽体験」の授業協力を行った。歌舞伎の音楽で使われる篠笛や小鼓の体験、および琉球、アイヌの民族楽器についても学ぶ内容とした。

3) 附属生も参加可能なレクチャーコンサートの開催

2024年度に実施したレクチャーコンサートは、「トルコの古典音楽」、「カンテレ（フィンランドの弦楽器）」、「コラ（アフリカの弦楽器）」の3つの企画であり、いずれも国内で演奏を聴く機会が少ない楽器、音楽文化を取り上げることができた。

「子ども見学会」ではリコーダーをテーマに、チェンバロやビオラダガンバと共にバロック時代の音楽を演奏する体験を企画した。



(3) キャリア教育

学生支援課では、2023年度から開始した企業への意見聴取を継続して実施し、社会が求める人材について情報収集を行った。キャリアイベントと、3年生全員を対象とした個別進路面談を実施し、自身の進路について考える機会を提供した。

(4) 教員の質の向上

- 1) 2024年度のFDは現行の内容を踏襲し実施した。他専修のFDに参加する教員も少しずつ増加している。
- 2) 2024年度についても教職員向けにハラスメント研修を継続実施した。加えて、通報対応業務従事者向け研修も実施し、積極的な参加を促した。教員の評価については、他大学含め情報収集を行った。

(5) 研究活動支援の推進

紀要編集委員会を中心に、2023年度に続き「執筆者向け個別相談会」を計画し、正副委員長が相談者となり実施した。オンラインでの参加も可能とし、特に論文執筆に不慣れな

参加者の満足度は高かった。

<図書館>

- 1) 研修への参加：若手職員を中心に、NII フォーラムや目録規則の説明会、国立国会図書館の資料保存研修、文化庁の著作権実務講習会等に参加した。例年受講している私立大学図書館協会の研修にも複数名が参加した。
- 2) 私立大学図書館協会理事校業務：研修と会報作成業務を担当、2024 年度末で任期が終了した。
- 3) ベートーヴェン初期印刷楽譜のデジタル化（100 周年記念事業）：交響曲とピアノソナタ約 424 点のデジタル化が完了、現在は検索画面のレイアウト検討を行っている。
- 4) リポジトリ対応：NII による JAIRO Cloud(共用リポジトリサービス)のシステムを用い、本学紀要、博士論文、ぱるらんど等を公開した。
- 5) くにおんアーカイブ（学内演奏会の記録アーカイブ）：2022 年度学内演奏会をデジタル化し収録した。

<楽器学資料館>

- 1) 演奏研究を主たる目的とした鍵盤楽器の複製：
該当楽器は 3 月 31 日に納品された。古典派の音楽を、当時の仕様に基づいて複製されたフォルテピアノで演奏できるようになったことは、古典派音楽を研究する上で大変意義深いことであり、今後の演奏研究活動に寄与するものである。
- 2) 演奏家による演奏・解説映像のアーカイブ化：
2024 年度は 4 本の映像を撮影・作成した。製作した映像の題目は以下の通り。「フォルテピアノのメカニズム」、「古典派およびロマン派の鍵盤楽器と器楽曲」、「フィンランドの弦楽器カンテレ」、「アフリカのグリオが奏するコラ」。またこの映像の他に、各楽器を紹介する映像を撮影し、ウェブサイトに「バーチャル展示室」を設け、閲覧できるように工夫をした。

3 財務戦略

(1) 収支改善

①学費収入の増加

2024 年度は大学学部の入学金引上げを実施した。

入試センター事務室は、入試判定の方法や入試内容の見直しを進めた。また、2026 年度学部入試から、より幅広い層が受験できるよう受験科目の変更を行った。

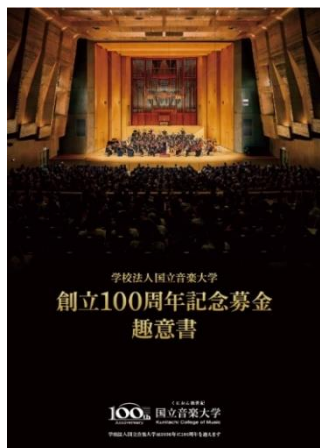
②補助金の獲得

2024 年度は総務課を中心に積極的に取り組み、関係部署の意識向上を図り、8 億 2,300 万円の補助金の獲得に至った。特に 2025 年度大学院オペラ公演については、「令和 7 年度

大学における芸術家等育成事業」の助成申請が本学で初めて採択された。

管財課では、附属小学校や幼稚園の照明の LED 化や空調機器更新で省エネ関連の補助金の獲得を実現した。

③外部資金：KCMC の事業収入／寄付金



経理課は、「くにおん寄付基金」（寄付金サイト）を最大限に活用すべく努めた。創立 100 周年記念募金については 2023 年度に比して増加した。2025 年度に向けて、クラウドファンディング事業者と基本契約を締結した他、「創立 100 周年記念募金趣意書」を作成した。

KCMC の事業収入については、「5. 地域連携・社会貢献」で触れたとおり、ディプロマ・コース、ミュージック・アトリエ、サマー・ミュージック・セミナーのいずれも受講者数は目標値を超え、安定した運営を行っている。

④資産運用

安定的な運用収入を得ることを目的として資産運用を継続している。2024 年度の受取利息収入は増加した。また再運用に当たっては運用商品、銘柄等を分散し、リスクの軽減を図っている。

4 附属校

(1) 中学・高等学校

①連携(大学、附属間)、地域交流、国際交流について

大学と中高の連携強化のために、中高の生徒が大学教員からの授業やレッスンを受ける機会を増やしており、2024 年度は音楽文化教育講座／音楽プログラミング／バケーションプログラムを実施し、生徒にも好評である。大学教員と生徒が授業を重ねることで内部進学率が上がることを期待している。連携を強化していく中で、2024 年度のカリキュラムにおいて、「音楽プログラミング」「音楽文化教育講座」という大学教員が教鞭を執る音楽科 2 年生対象の授業へと発展した。

各附属間での連携強化としては、生徒の附属幼稚園の運動会ボランティアの派遣／大学七夕祭への参加を実施した。

国際交流・短期留学の推進については、生徒の留学の機会の増加を達成できた。

地域交流の推進については、国立市を中心に様々な団体から演奏依頼があり、校長室で集約し、依頼に応えている。2024 年度は「Link くにたち」「ジューンフェスタ」「クリスマス点灯式」など国立商店会のイベントに参加した。また、多摩総合医療センターでミニコ

ンサート、本校で地域謝恩コンサートや教員演奏会（11 月、3 月）を開催した。

②広報活動

広報活動については、2024 年度も KUNION 講座を始めとする外部を対象とした講座を実施した。音楽の魅力を伝えると共に新たな教育プログラムについて広報し、入学生の確保に一定の効果があったと考える。外部模試への会場貸しは継続して実施している。

③教育プログラム、教育環境整備

新たな教育プログラムとして、2027 年度より中高一貫教育を開始する。それに向けて 2024 年度は中高一貫プロジェクトを立ち上げ、新しいカリキュラムを検討した。

2022 年度より導入した 1 人 1 台の端末について、2024 年度に全学年への整備が完了し、授業等で幅広く活用している。よりよい教育環境の提供を目的として、経年劣化等によって使用が困難な備品等の入れ替えを行ってきた。楽器購入については、2024 年度に完了した。

(2) 小学校

①教育課程の再検討・人材育成と活用

- 1) 本校の教育理念「豊かな感性、豊かな知性の育成」を基盤とした教育を再考し、教職員全体の共通理解のもと、その教育課程の具現化を検討した。2024 年度は「各教科において育てたい力」について、年度当初に保護者に配付することにより、学校としての考え方を明確に提示することができた。次年度は、本校の特色ある教育活動であるリトミックについて指導の体系化を図るところから教育課程の検討に着手する。
- 2) 本校の教育理念が具現化される授業のため、校内研究・研修の充実に努め、教員の各種研修会への積極的参加を促し、自己研鑽、専門性の向上を図った。研究テーマを「ICT を活用して表現力をのばす」と設定し、年 4 回の研究授業を実施することにより、低学年における ICT の活用の仕方を追究することができた。次年度は、研究対象を中学年に移すとともに、外部講師を招聘して研究内容を深めていく

②附属間連携の充実

- 1) 校園長会を通して、各校の情報を共有することができた。課題解決に向けた連携の第一歩として、ICT 環境の効果的な整備について幼小中高が連携を図って取り組むよう提案し、了承を得た。
- 2) 附属幼稚園年長児の学校見学・1 年生との交流会の実施、附属中学生と本校 4、5 年生による音楽交流会の実施を通して、相互交流を深めることができた。本校教員による附属幼稚園参観を実施し、ほぼ全員が参観することが附属幼稚園教育の理解促進につながった。

③広報活動の活性化と児童募集の充実

- 1) 幼児教室訪問の新規開拓に力を入れた。また学校説明会において「求める子ども像・保護者像」を明確に示し、本校の特色について具体例を挙げて説明した。また第 1・2

回入試の合格者に対する入学者数の割合が、昨年度よりそれぞれ 19.6%、8.3%増加した。

- 2) 年 3 回のコンサートへの来場者数が昨年度比 216 名増であった。本校の認知度を上げるという点では一つの成果といえる。

(3) 幼稚園

①質の高い教育を実現するための教員研修体制の構築と組織作り

- 1) 計画的に園内研修会を実施し、園外の研究会にも個別に参加した。
- 2) 2024 年 5 月に開催された、日本保育学会に園長・教員がポスター発表、並びに 8 月に大学で開催されたサマー・ミュージックセミナー・幼児音楽教育プログラムの自主シンポジウムで、幼稚園における年齢ごとの音楽実践を教員が提案するなど、若い教員たちが自分の実践をまとめてきた。教員が自身の教育実践を振り返り言語化することで、教育の質を高めるものとなっている。
- 3) 幼児音楽教育専攻で 100 周年プロジェクトとして、『子どものためのリトミック』の DVD を作成することと並行して、国立音楽大学附属幼稚園の音楽実践を本にまとめ、2026 年 10 月刊行に向けて進めている。
- 4) 2023 年度に続き、学校評価を行った。HP 公開は 2025 年 7 月までに公開する予定である。学校評価委員を選出し、教育内容や学校運営が行われているか外部からの目で評価をしてもらうことで、質の高い教育の実現を目指す。

②子どもを中心とした教育を充実させるため幼稚園機能継続の中で可能な子育て支援、ICT 化の実践

- 1) 子育て支援について、「定期的な対話会」は保護者との共催で行うことで、より保護者のニーズに応じた対話会を持つことができています。2024 年度も学年別対話会、全体対話会を 2 回実施した。保護者同士が日々の子育ての悩みを共有し、子ども理解や子育てへの新たな視点を得ることができた。
- 2) ICT 化の実践について、『表現の集い』や『修了式』のライブ配信を継続して行った。また、行事への保護者の感想を定期的にホームページにアップした。

③附属校との連携・交流

附属小学校の教員の多くが定期的に幼稚園を訪問し、幼児の教育や環境作りに大きな関心を持ち、そのことが小学校の中庭改革提案につながっていった。

附属高校の生徒たちが夏休みに幼稚園を訪問し、音楽絵本を披露したり、運動会の行事に積極的に参加したりして交流活動を行った。

④園児獲得

- 1) 2024 年 1 月から試験的に開始した 1 歳児のいちご組（親子リトミック）は、回を重ねるたびに参加者が増え平均 20～25 組の参加がある。
- 2) 国立駅前のマンションに子育て支援センターが 2025 年 7 月に開設される。それに向

け、在園児の保護者の力を借りて、市内の矢川プラスや児童館などの子育て支援施設に幼稚園並びに、園庭開放や説明会のチラシを常備し、今後さらに、そのエリアを広げていく。

- 3) 満3歳児保育開始から3年が経過し、カリキュラムが完成した。また、2025年1月に16名が満3歳児に入園した（定員12名）ため、クラス・保育室を独立させた。
- 4) 少子化の加速が増し、長期休暇中の預かり保育のみならず、2024年8月に2025年度からの預かり保育拡充を決断しHPを通じて周知した。

Ⅲ 決算及び財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	39,182	37,672	38,924	36,669	36,451
流動資産	772	1,568	894	1,757	1,112
資産の部合計	39,955	39,240	39,818	38,427	37,563
固定負債	822	820	2,201	2,007	1,842
流動負債	1,024	1,034	1,164	1,259	1,281
負債の部合計	1,846	1,854	3,365	3,266	3,123
基本金	47,389	48,279	48,409	48,873	49,230
繰越収支差額	△9,280	△10,893	△11,955	△13,712	△14,790
純資産の部合計	38,109	37,386	36,453	35,161	34,440
負債及び純資産の部合計	39,955	39,240	39,818	38,427	37,563

②財務比率の経年比較

比率項目	算出基準	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
運用資産余裕 比率	(運用資産－外部負債) ／経常支出	347%	331%	271%	249%	270%
流動比率	流動資産／流動負債	75%	152%	77%	140%	87%
総負債比率	総負債／総資産	5%	5%	8%	9%	8%
前受金保有率	現金預金／前受金	98%	222%	103%	220%	123%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	100%	100%	100%	100%	100%
積立率	運用資産÷要積立額(減 価償却累計額＋退職給与 引当金＋2 号基本金＋3 号基本金)	69%	64%	60%	58%	56%
負債比率	総負債／純資産	5%	5%	9%	9%	9%

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	3,594	3,592	3,547	3,570	3,487
手数料収入	29	29	28	29	29
寄付金収入	5	32	34	21	18
補助金収入	703	773	828	874	824
資産売却収入	401	1	803	1,202	3,603
付随事業・収益事業収入	64	87	82	83	102
受取利息・配当金収入	110	141	226	284	323
雑収入	89	53	130	158	188
借入金等収入	0	0	1,500	0	0
前受金収入	688	653	712	698	756
その他の収入	1,048	2,067	724	944	1,387
資金収入調整勘定	△829	△757	△757	△890	△839
前年度繰越支払資金	1,526	672	1,448	736	1,536
収入の部合計	7,429	7,343	9,305	7,708	11,414

支出の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	2,944	3,092	3,188	3,263	3,148
教育研究経費支出	1,097	993	1,246	1,457	1,113
管理経費支出	339	304	328	279	294
借入金等利息支出	0	0	7	10	9
借入金等返済支出	0	0	0	100	156
施設関係支出	665	818	2,177	383	203
設備関係支出	106	133	199	110	141
資産運用支出	1,517	500	1,309	524	5,296
その他の支出	242	248	293	252	310
資金支出調整勘定	△153	△193	△178	△206	△182
翌年度繰越支払資金	672	1,448	736	1,536	927
支出の部合計	7,429	7,343	9,305	7,708	11,414

②活動区分資金収支計算書の状況の経年比較

(単位：百万円)

科 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	4,467	4,517	4,612	4,631	4,584
	教育活動資金支出計	4,380	4,390	4,763	4,999	4,555
	差引	87	127	△151	△368	29
	調整勘定	△14	16	△3	△24	21
	教育活動資金収支差額	73	143	△154	△393	50
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等資金収入計	805	1,936	277	792	936
	施設整備等資金支出計	771	951	2,376	493	844
	差引	34	985	△2,099	299	92
	調整勘定等	3	△12	9	△30	53
	施設整備等活動資金収支差額	37	973	△2,090	269	146
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	110	1,116	△2,244	△124	196
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	642	257	2,945	1,638	4,263
	その他の活動資金支出計	1,606	593	1,413	714	5,067
	差引	△964	△336	1,532	924	△805
	調整勘定等	0	△4	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△964	△340	1,532	924	△805
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△1,095	△51	776	800	△609
	前年度繰越支払資金	2,672	1,577	672	736	1,536
	翌年度繰越支払資金	1,577	1,526	1,448	1,536	927

③財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率

	算出基準	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／教育活動資金収入	2%	3%	△3%	△8%	1%

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育 活 動 収 支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,594	3,592	3,547	3,570	3,487
	手数料	29	29	28	29	29
	寄付金	7	25	29	21	19
	経常等補助金	700	746	809	784	791
	付随事業収入	26	49	45	45	47
	雑収入	117	59	130	161	190
	教育活動収入	4,473	4,500	4,588	4,611	4,563
	事業活動支出の部					
	人件費	2,964	3,090	3,168	3,226	3,125
	教育研究経費	1,960	1,891	2,128	2,420	2,096
	管理経費	465	433	464	412	421
	徴収不能額等	1	0	4	1	1
	教育活動支出計	5,390	5,414	5,764	6,058	5,643
	教育活動収支差額	△917	△914	△1,176	△1,448	△1,079
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	110	141	226	284	323
	その他の教育活動外収入	14	14	14	14	31
	教育活動外収入	124	155	240	298	354
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	7	10	9
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出	0	0	7	10	9
	教育活動外収支差額	124	155	232	288	345

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経常収支差額		△793	△759	△943	△1,159	△735
特 別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	1	3	2	3
	その他の特別収入	6	37	30	145	39
	特別収入計	7	38	33	147	42
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3	2	22	281	27
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	3	2	22	281	27
	特別収支差額	4	36	11	△134	15
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
基本金組入前当年度収支差額		△789	△723	△933	△1,293	△720
基本金組入額合計		△396	△890	△130	△464	△362
当年度収支差額		△1,185	△1,613	△1,063	△1,757	△1,082
前年度繰越収支差額		△8,094	△9,280	△10,892	△11,955	△13,712
基本金取崩額		0	0	0	0	5
翌年度繰越収支差額		△9,280	△10,893	△11,955	△13,712	△14,790
(参考)						
事業活動収入計		4,605	4,692	4,861	5,056	4,959
事業活動支出計		5,394	5,415	5,793	6,349	5,679

②財務比率の経年比較

比率項目	算出基準	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	人件費／経常収入	64%	66%	66%	66%	64%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	43%	41%	44%	49%	43%
管理経費比率	管理経費／経常収入	10%	9%	10%	8%	9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△17%	△15%	△19%	△26%	△15%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	78%	77%	74%	73%	71%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△17%	△16%	△20%	△24%	△15%

2 その他

(1) 有価証券の状況

(単位：百万円)

種類	当年度 (2025 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	9,359	8,682	△677
株式	2,046	2,308	262
投資信託	100	93	△7
貸付信託	—	—	—
合 計	11,505	11,083	△422
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	11,506		

(2) 借入金・学校債の状況

附属中高新 2 号館建設資金として借り入れた日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の内 1 億 56 百万円を返済した。学校債はなし。

(3) 寄付金の状況

寄付金システムにより目的別に寄付金を募集している。2024 年度の寄付金額は 25 百万円となり、2023 年度から 52 百万円減少した。主な要因は 2023 年度にあった大口の現物寄付(施設)がなくなったためである。創立 100 周年記念募金を継続募集している。

(4) 補助金の状況

2024 年度の補助金収入は合計 8 億 24 百万円となり、50 百万円減少した。要因は大学講堂の施設設備補助金がなくなり、附属小学校・幼稚園の施設設備補助金が減少したこと等である。

(5) 収益事業の状況

2024 年度の収益事業の経常利益は 31 百万円となり、これに伴い学校法人へ 31 百万円の寄付を実施した。

(6) 関連当事者との取引の状況

関連当事者との取引なし。

(7) 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2024 年度は主な収入である学生生徒等納付金が減少したことにより、教育活動収入が 45 億 63 百万円となり、2023 年度から 47 百万円減少した。これに対して教育活動支出は人件費を 1 億 1 百万円削減し、附属中高旧 2 号館解体に伴う経費支出がなくなったこと等から 4 億 15 百万円減少し、56 億 43 百万円となった。教育活動収支差額の支出超過は 10 億 79 百万円と 3 億 68 百万円縮小した。教育活動外収入は受取利息・配当金等の増加により 56 百万円増加し、3 億 54 百万円となった。教育活動外収支差額は 3 億 45 百万円となり、56 百万円増加した。教育活動収支差額と合わせた経常収支差額の支出超過は 7 億 35 百万円となり、4 億 24 百万円減少した。特別収支差額は附属中高 2 号館解体による処分差額がなくなり、支出超過から 15 百万円の収入増加に転じた。

以上より基本金組入前当年度収支差額の支出超過額は 7 億 20 百万円となり、5 億 73 百万円減少した。

中期計画では支出超過となっている収支差額を収入超過に転換させることを目標として収支改善施策を進めていく。今後も継続して本学の目指すべきビジョンに基づき、教育プログラム改革、教育環境整備、学生支援充実等を軸に、入試制度改革、募集活動強化等により、これまで以上に魅力ある学園となるよう改革施策を推進する。これにより大学及び附属校への入学者を確保して、中長期的に財政安定化を実現する計画である。